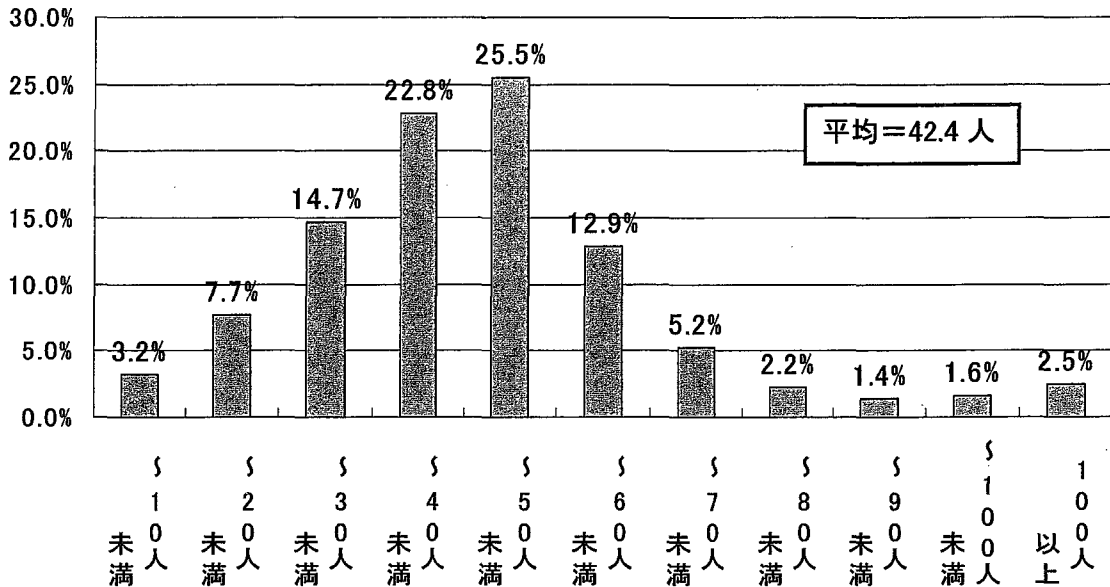


〈介護支援専門員常勤換算1人当たりの担当利用者数〉

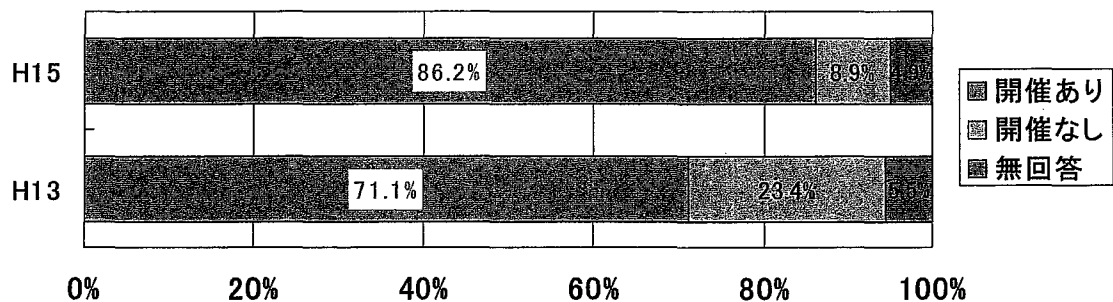
- 平均は42人強だが、現行の標準担当人数である50人を超えて担当する者が25%もいる。軽度者を中心とした居宅介護支援の利用増により、1人あたりの担当利用者数が増えていることなどが要因として考えられる。



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

〈サービス担当者会議の実施状況〉

- サービス担当者会議の開催そのものは増加している。



◆開催ありと回答したうち

	定例日開催		随時開催
	月1回以上	月1回未満	
H15	17.8%	5.2%	68.8%
H13	21.2%	6.1%	52.4%

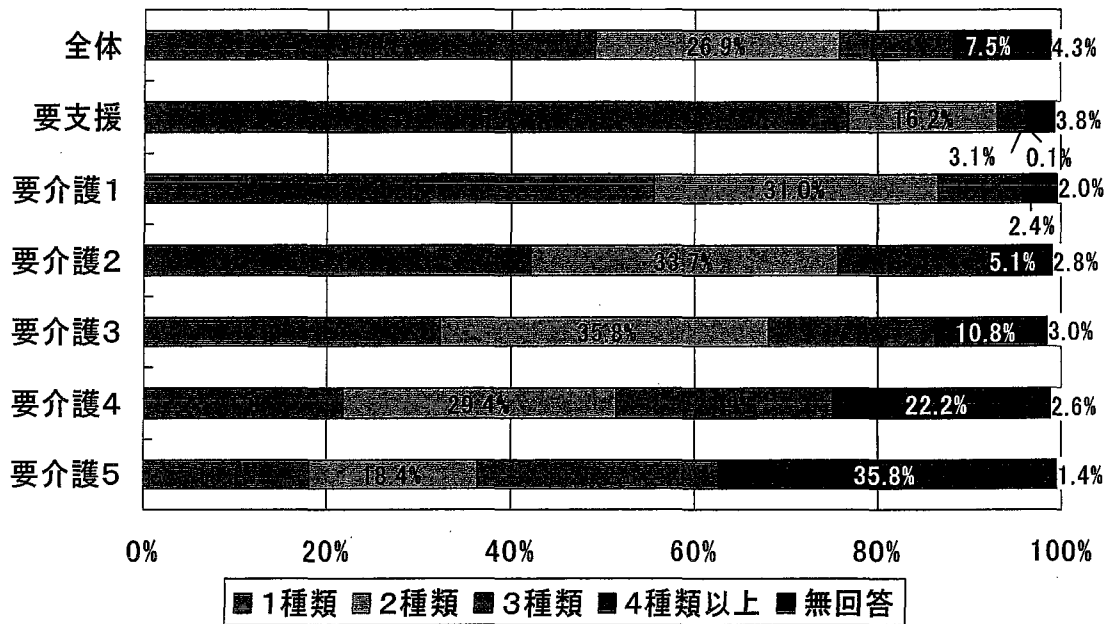
※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

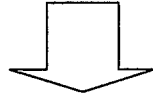
〈要介護度別にみた利用者のケアプランに位置付けられたサービス種類数〉

○ 要介護度が高くなるにつれ、複数のサービスがケアプランに位置付けられている傾向にあるが、軽度者、特に要支援者のプランにおいては、いわゆる「単品プラン」が8割に達している。

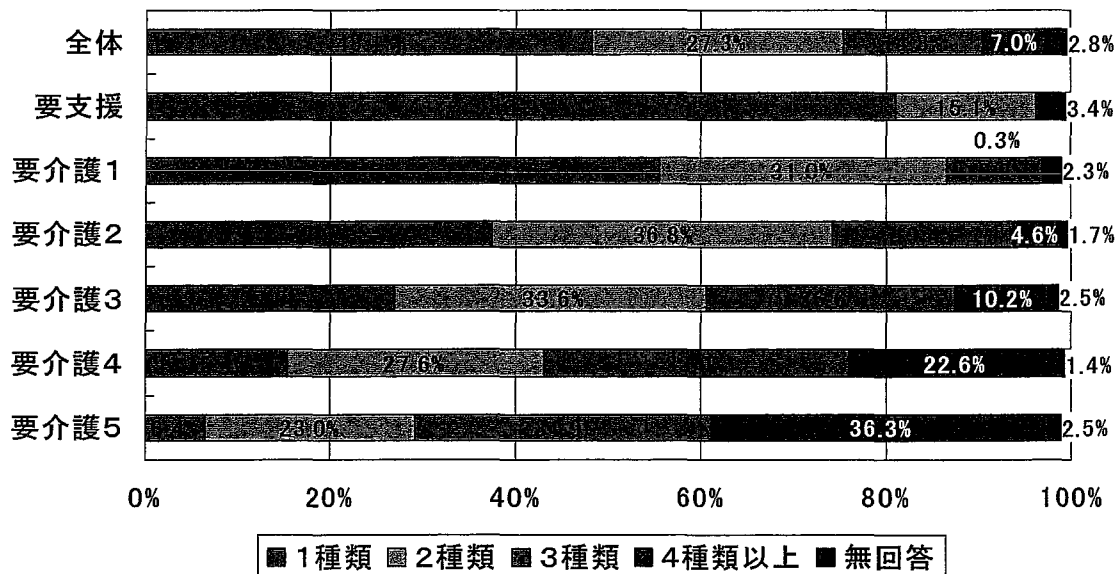
〈平成13年7月〉



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年長寿社会開発センター)



〈平成15年11月〉



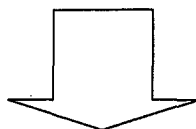
※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

〈報酬の加算・減算〉

○ 15年4月の介護報酬改定により創設された「4種類加算」及び「運営基準減算」について、創設当時のデータと直近のデータを比較すると、4種類加算については、件数及び支払件数全体に占める割合が、ともに増加している。反対に、運営基準減算については、件数そのものも、支払件数全体に占める割合も減少している。

(平成15年4月サービス提供分)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4種類加算(千件)	0.1	5.5	10.7	14.6	22.8	32.8	86.3
割合(%)	0.0	0.8	2.7	6.5	13.8	23.6	4.4
運営基準減算(千件)	12.7	29.7	16.6	9.3	6.6	5.9	80.7
割合(%)	4.0	4.1	4.2	4.2	4.0	4.3	4.1
支払件数全体(千件)	316.1	727.1	395.1	224.0	164.7	138.7	1,965.6



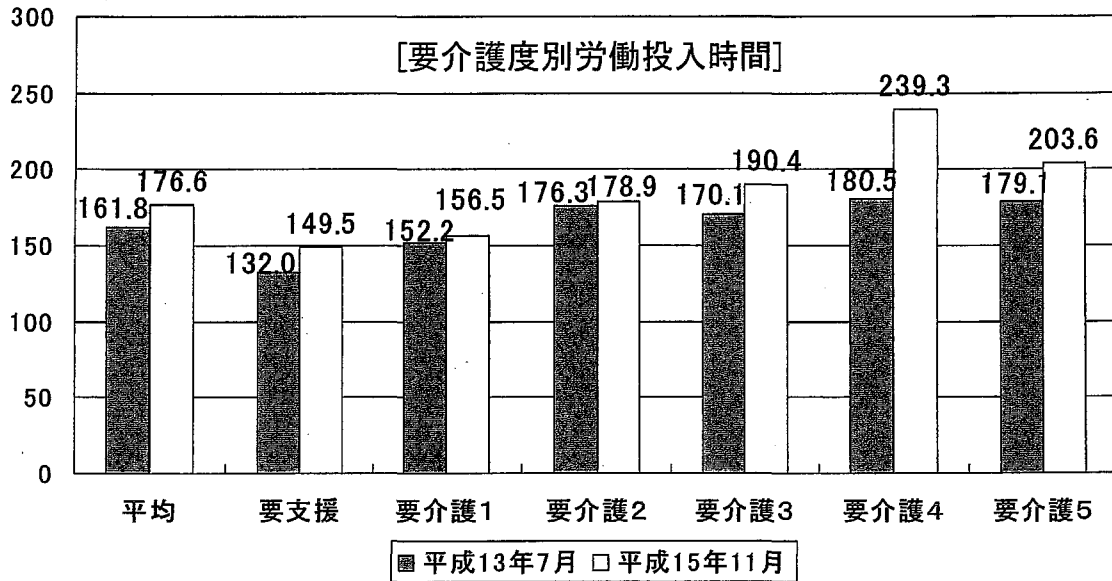
(平成17年5月サービス提供分)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4種類加算(千件)	0.1	10.0	14.2	22.1	32.4	41.6	120.4
割合(%)	0.0	1.0	3.5	7.8	16.3	29.2	4.9
運営基準減算(千件)	8.2	19.0	8.3	6.1	4.7	3.4	49.8
割合(%)	1.8	2.0	2.1	2.2	2.4	2.4	2.0
支払件数全体(千件)	445.7	962.5	403.8	282.8	199.1	142.5	2,436.4

※出典:「介護給付費実態調査月報」(厚生労働省大臣官房情報統計部)

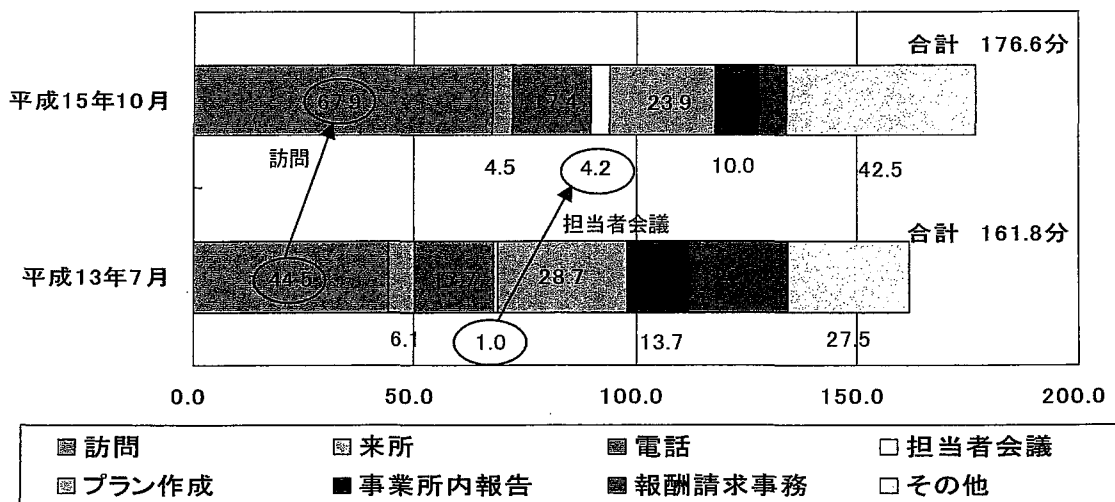
〈利用者1人1月当たりの労働投入時間〉

- 全体として労働投入時間は増大しており、要介護度別にみると、重度者に対する労働投入時間が増大している。また、業務内容別では、「訪問」と「その他」（利用者以外の個別のケアマネジメント等）の増大が顕著である。「報酬請求事務」等の事務作業に費やす時間は少なくなっており、ケアマネジメントの本来業務にかかる時間が増えているが、「サービス担当者会議」に投入される時間は、相変わらず少ない。



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

[業務内容別労働投入時間]

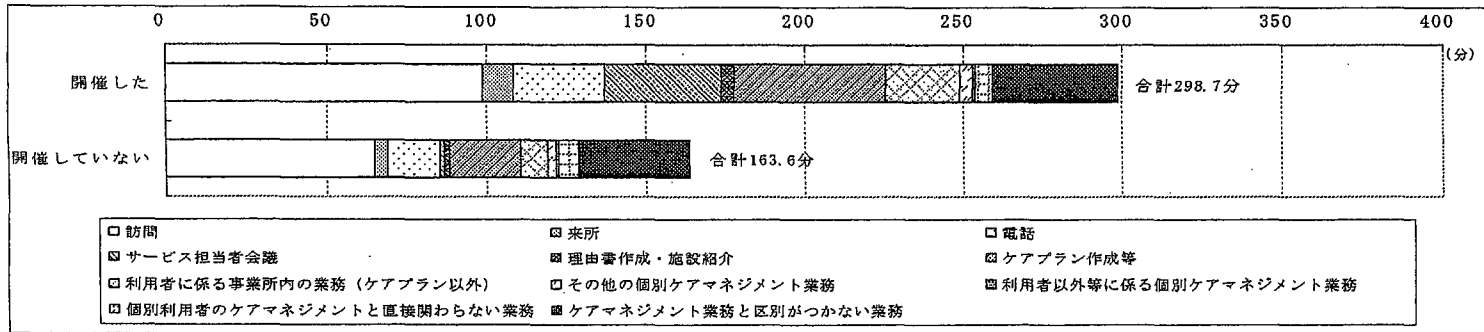


※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

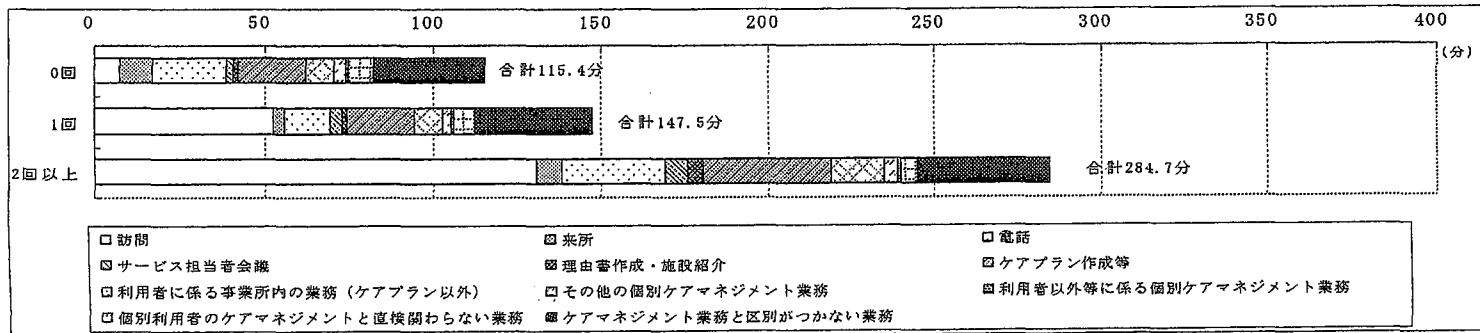
利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；サービス担当者会議の開催有無別

サービス担当者会議の開催の有無別にみると、「開催した」では298.7分と長く、「開催していない」では163.6分と短く、統計学的に有意な差が見られる (Mann-Whitney の U ; p=.000)。業務コード別にみると、開催した利用者では「サービス担当者会議」の時間割合が高くなっている。



利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；利用者宅への訪問／来所／電話回数別

利用者への訪問回数別にみると、「2回以上」では284.7分と長く、「0回」では115.4分と短く、統計学的に有意な差がみられる (Kruskal Wallis-test ; p=.000)。業務コード別にみると、「2回以上」の利用者では、「訪問」の時間割合が高くなっている。



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

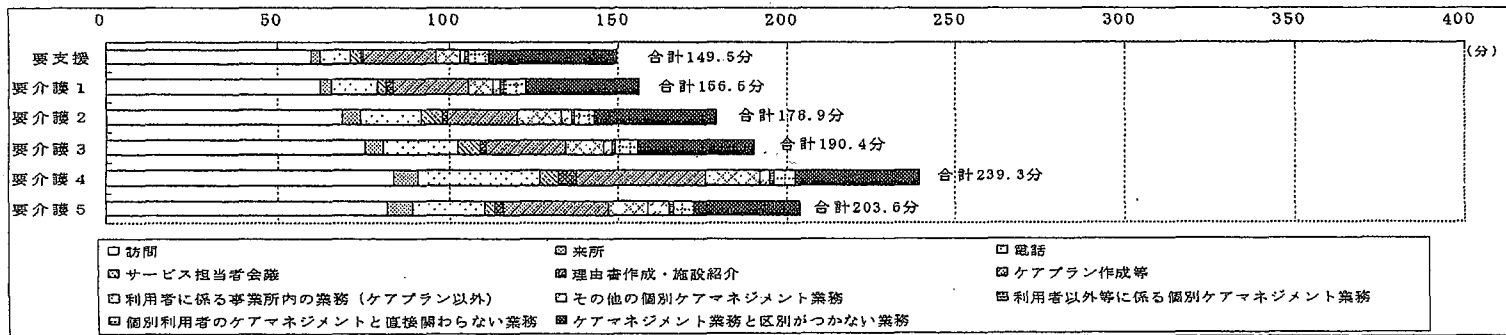
利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；要介護度別

利用者1人1月当たりのケアマネジャー労働投入時間を要介護度別にみると、「要介護4」が239.3分、「要介護5」が203.6分と長く、「要支援」は149.5分と短く、統計学的に有意な差がみられる（Kruskal Wallis-test；p=.000）。

図表 利用者1人1月当たりのケアマネジャー労働投入時間（分）；要介護度別

[単位：分]

	業務コード											検定		
	訪問	来所	電話	サービス担当者会議	理由書作成・施設紹介	ケアプラン作成等	利用者に係る事業所内の業務（ケアプラン以外）	その他の個別ケアマネジメント業務	ケアマネジメント業務	利用者以外等に係る個別ケアマネジメント業務	個別利用者のケアマネジメントと直接関わらない業務		ケアマネジメント業務と区別がつかない業務	合計
総数	0.0 0.0%	4.5 4.1%	17.4 16.0%	4.2 3.8%	2.0 1.8%	23.9 22.0%	10.0 9.2%	2.7 2.5%	1.1 1.0%	6.2 5.7%	36.9 33.8%	108.7 100.0%	Kruskal Wallis-test: p = .000	
要支援	60.1 40.2%	2.5 1.7%	8.6 5.9%	3.3 2.2%	0.4 0.3%	21.3 14.3%	7.2 4.8%	1.5 1.0%	1.1 0.7%	5.7 3.8%	37.7 25.2%	149.5 100.0%		
要介護1	82.5 39.9%	3.3 2.1%	13.7 8.7%	2.4 1.5%	2.1 1.4%	22.0 14.0%	7.3 4.6%	2.3 1.4%	1.0 0.7%	6.3 4.0%	33.8 21.6%	156.6 100.0%		
要介護2	44.3 38.4%	4.4 3.1%	4.4 8.8%	4.4 3.6%	4.4 1.0%	4.4 11.4%	4.4 7.2%	4.4 1.6%	4.4 0.6%	4.4 3.2%	4.4 20.0%	44.3 100.0%		
要介護3	75.4 39.8%	5.4 2.8%	22.0 11.5%	6.8 3.5%	1.7 0.9%	23.7 12.4%	11.2 8.6%	2.5 1.3%	1.0 0.5%	6.4 2.8%	34.6 15.4%	180.4 100.0%		
要介護4	84.0 35.1%	7.1 3.0%	35.9 15.0%	5.4 2.2%	5.5 2.3%	38.2 16.0%	15.8 8.6%	3.1 1.3%	1.3 0.5%	6.3 2.8%	36.7 15.4%	239.3 100.0%		
要介護5	93 81.8%	93 7.5%	93 21.3%	93 3.2%	93 1.6%	93 1.2%	93 15.2%	93 5.9%	93 3.1%	93 0.5%	93 3.0%	93 15.3%		93 100.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
無回答	43.2 24.2%	3.5 2.0%	10.8 6.1%	1.5 0.9%	0.0 0.0%	18.2 10.2%	6.7 3.8%	0.7 0.4%	0.7 0.4%	8.7 5.4%	83.3 46.7%	178.3 100.0%		



※出典：「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)